

令和3年度事業報告

1. 概括

令和3年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が9月末まで断続的に続き、また1月以降3月までまん延防止等重点措置が実施されたことなどから、経済の回復は緩やかなものにとどまった。

さらに、2月にはロシアがウクライナに侵攻したことで、原油、穀物、金属など幅広い資源の価格高騰を招き、先行きの不透明感が急速に強まることとなった。

このような状況の下、令和3年度も新型コロナウイルス感染症が収まらず、当会の活動は引き続き制約されるものとなった。例会においては、8月、9月、1月、2月の例会を中止し、正副代表幹事会、幹事会においても書面審議形式を活用するなどしながら実施をはかった。

一方、同友会活動のもう一つの柱である委員会活動については、新型コロナウイルスまん延という制約のあるなかでも活動を続け、学習、議論を重ねた。また、観光活性化委員会においては「奈良県の観光活性化への提言」を取りまとめ、10月に奈良県に対し提言を行った。

なお、恒例の海外視察研修は令和2年度に引き続き実施を見送った。

対外交流活動では、4月に第33回全国経済同友会セミナー（於東京都、リアル&リモート開催）、6月経済同友会代表幹事懇談会（リモート会議）、7月に第7回西日本経済同友会代表者会議（リモート会議）、10月に2021年全国経済同友会代表幹事円卓会議（書面審議）、第118回西日本経済同友会会員合同懇談会（於京都市、リアル&リモート開催）、2月に第60回関西財界セミナー（オンライン開催）などにできる限り参加、対応を行った。

また、関係経済諸団体と連携して、リニア中央新幹線の名古屋以西の早期開業、京奈和自動車道の建設促進要求などを積極的に推進した。

以上のとおり、本年度の当会は、2年連続の新型コロナウイルス感染症という大きな制約のなか、できることを模索しながら、引き続き、自主・自立の精神で、経営者が自らなすべきことを考え、志の高い政策集団をめざして活動を展開した。

2. 通常総会等会議

通常総会 1回			
5月12日	令和3年度通常総会 第1号議案 令和2年度事業報告並びに同収支決算報告について 第2号議案 令和3年度事業計画(案) 並びに同収支予算(案) について 第3号議案 役員の増員について 記念特別講演会 演題：「地政学と日本の大戦略」 講師：内閣官房参与(外交) 外交政策研究所代表 宮家 邦彦 氏	ホテル日航奈良 羽衣の間 出席者77名 (リアル36名・リモート41名)	
正副代表幹事会 6回 打ち合わせ会 1回			
第1回	5月10日	新入会員入会審査	< 書面審議 >
第2回	6月4日	新入会員入会審査	< 書面審議 >
第3回	7月21日	①新入会員入会審査 ②今後の事業計画について (例会、フォーラム等) ③特別会員の委嘱について ④その他 ・次期役員候補 (代表幹事、副代表幹事等) 推挙について ・観光活性化委員会提言書の骨格について ・今後の委員会活動のあり方について ・2026年西日本経済同友会会員合同懇談会へのエントリーについて ・事務所の移転について ・事務局ネットセキュリティ強化について ・例会、フォーラム等のオンライン配信運用について	THE KASHIHARA 高市・越智の間 出席者11名
第4回	9月21日	①観光活性化委員会提言書の発表について ②今後の委員会のあり方について ・会員の委員会参加のあり方 (新委員の募集、委員の洗い替え等) ・担当代表幹事、各委員長の見直し ・次期観光活性化委員会委員長人選 ・新委員会立ち上げ or 既存委員会取扱テーマ変更等検討 ・令和4年年頭所感起草委員会の開始について ③新規会員入会審査 ④例会等行事の運営基準について ・ハイブリッド形式 (リアル&リモート) 開催の運営基準 ⑤その他 ・副代表幹事の任期制について ・例会等の案内 (出欠確認) 方法の変更について ・今後の予定について ・ニューレジリエンスフォーラムへの入会依頼について	奈良県経済倶楽部 5階小会議室 出席者7名
第5回	11月12日	①次期代表幹事候補について ②副代表幹事在任期間について ③次期副代表幹事候補の選定について ④次期幹事候補について ⑤委員会の運営体制について	奈良県コンベンションセンター 会議室105・106 出席者7名

		<ul style="list-style-type: none"> ・担当代表幹事制について ・観光活性化委員会委員長候補選任及び今後の進め方について ・企業活性化委員会の今後の取り組みテーマ及び取り組み体制について ・新委員の募集について <p>⑥新規会員入会審査 ⑦今後の予定について</p>	
	2月24日	代表幹事打ち合わせ会 (第6回正副代表幹事会について)	奈良経済同友会 事務局 出席者5名
第6回	3月11日	<p>①新規会員入会審査について</p> <p>②役員改選について</p> <p>③内規制定、規約の変更について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表幹事、副代表幹事の任期について ・入会対象者の住所要件について <p>④今後の委員会のあり方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新委員会の立ち上げ ・代表幹事の委員会担当制 ・新委員の募集方法等検討 <p>⑤R3年度収支決算予想、R4年度事業計画・収支予算について</p> <p>⑥その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の予定について ・事務局の移転について 	奈良県経済倶楽部 5階小会議室 出席者11名

幹事会 4回			
第1回	4月20日	第1号議案 令和2年度事業報告並びに同収支決算報告について 第2号議案 令和3年度事業計画(案)並びに同収支予算(案)について 第3号議案 新役員の推薦について	奈良商工会議所 301会議室 出席者24名
第2回	7月27日	第1号議案 特別会員の委嘱について	< 書面審議 >
第3回	9月24日	第1号議案 ニューレジリエンスフォーラムへの賛同について	< 書面審議 >
第4回	3月14日	第1号議案 ウクライナ大使館への寄付について	< 書面審議 >

3. 月例会・フォーラム

月例会		
4月15日	4月例会 演題：プラスチックの代替となる、石灰石を主原料にしたLIMEXの可能性 －素材ベンチャーによるサステナビリティ革命への挑戦－ 講師：株式会社TBM 代表取締役 C E O 山崎 敦義 氏	奈良ホテル 大和の間 出席者65名
6月15日	6月例会 演題：「ビリギャル流 不可能を可能に変える5つのルール」 講師：小林 さやか 氏	ホテル日航奈良 飛天の間 出席者80名 (リアル51名・リモート29名)
7月21日	7月例会 演題：「次世代のため、そしてサステナブルな関西の成長のため」 講師：一般社団法人 関西経済同友会 代表幹事 古市 健 氏 (日本生命保険相互会社 代表取締役副会長)	THE KASHIHARA ロイヤルホール 出席者73名 (古市氏との懇談会15名)
<中止>	8月例会、9月例会	
<中止>	9月特別例会(野球観戦「オリックスV S 西武ライオンズ」)	
10月25日	10月例会 演題：「文化遺産と社会」 講師：奈良国立博物館 館長 井上 洋一 氏	ホテル日航奈良 飛天の間 出席者86名 (懇親会64名)
11月30日	11月例会 演題：「日本刀の魅力」 講師：刀匠 河内 國平 氏	ホテル日航奈良 飛天の間 出席者68名 (懇親会55名)
12月10日	12月例会 (忘年会) アトラクション：笑い飯 (西田幸治、哲夫) のお笑い 寧鼓座による和太鼓演奏	ザ・ヒルトップテラス奈良 出席者69名
1月17日	1月特別例会 (奈良女子大学との交流・懇談会) テーマ：女子大初の工学部開設 「来年度開設の工学部について」 奈良女子大学 研究院工学系 教授 (工学部長就任予定) 藤田盟児 氏 「未来の生活を創る工学部の挑戦」 奈良女子大学 研究院工学系 教授 才脇直樹 氏 奈良女子大学 研究院工学系 准教授 長田直之 氏	<リモート形式> 出席者49名(当会23名)
<中止>	1月例会、2月例会	
3月30日	3月例会 演題：「安倍政権が目指したものと今後の日本」 講師：元内閣総理大臣 衆議院議員 安倍 晋三 氏	奈良ホテル 大和の間 出席者115名 (懇親会73名)

フォーラム

<延期>	11月フォーラム テーマ：「災害多発時代における企業の可能性～奈良だからできることを考える～」 講師：関西大学 准教授 奥村 与志弘 氏	
<延期>	2月フォーラム 同 上	

4. 委員会活動

令和4年年頭所感起草委員会		委員会 2回	ワーキング 3回
10月26日	第1回ワーキング部会		奈良県経済倶楽部 4階会議室 出席者9名
11月10日	第2回ワーキング部会		奈良県経済倶楽部 3階会議室 出席者7名
12月2日	第1回年頭所感起草委員会		奈良県経済倶楽部 4階会議室 出席者10名
12月10日	第3回ワーキング部会		ザ・ヒルトップテラス奈良 出席者7名
12月13日	第2回年頭所感起草委員会		奈良県経済倶楽部 4階会議室 出席者10名

企業活性化委員会		4回	予備討議	2回
第18回	4月6日	テーマ：今後の委員会活動について		奈良県経済倶楽部 4階会議室 出席者10名
	4月28日	企業活性化委員会 予備討議		奈良中央信用金庫 本店 出席者4名
第19回	5月28日	テーマ：奈良県の経済構造について レクチャー：「2017年度県民経済計算からみた奈良県経済」 南都経済研究所 主任研究員 八木 陽子 氏		奈良県経済倶楽部 4階会議室 出席者10名
第20回	7月16日	テーマ：自社における女性活躍方策について		奈良県経済倶楽部 4階会議室 出席者10名
	8月16日	企業活性化委員会 予備討議		イムラ封筒 奈良新庄 出席者4名
第21回	10月27日	テーマ：今後の委員会活動のテーマ及び進め方について		奈良県経済倶楽部 4階会議室 出席者9名

観光活性化委員会		3回	予備討議	6回
	4月13日	観光活性化委員会 予備討議		柿の葉すし本舗たなか なら本店 出席者4名
	4月30日	観光活性化委員会 予備討議		<リモート会議> 出席者4名
	5月18日	観光活性化委員会 予備討議		<リモート会議> 出席者4名

第18回	5月20日	テーマ：委員会のまとめに向けて～報告書の骨子・提言への展望～	<リモート会議> 出席者18名
	6月3日	観光活性化委員会 予備討議	<リモート会議> 出席者4名
	6月11日	観光活性化委員会 予備討議	<リモート会議> 出席者4名
第19回	6月23日	テーマ：委員会のまとめに向けて～報告書の骨子・提言への展望～	<リモート会議> 出席者18名
	7月14日	観光活性化委員会 報告書骨子案 予備討議	柿の葉すし本舗たなか なら本店 出席者4名
第20回	7月28日	テーマ：①委員会提言骨子案の最終確認 ②提言書の章立て、構成について ③今後のスケジュールについて	奈良県経済倶楽部 4階会議室 出席者16名

広域支援検討委員会			3回
第5回	5月13日	テーマ：災害時における教育支援のあり方について レクチャー：株式会社伸芽教育 代表取締役 角田 正之 氏	<リモート会議> 出席者11名
第6回	7月13日	テーマ：①メンバー各社の防災取り組みについて ②関西大学奥村准教授を招いてのフォーラムの開催について	奈良県経済倶楽部 4階会議室 出席者11名
第7回	10月4日	テーマ：「関西大学奥村准教授を招いてのフォーラム」の運営方法等検討 関西大学奥村准教授による講演（リモート参加）	奈良県経済倶楽部 4階会議室 出席者12名
第8回	2月17日 (延期)	テーマ：「関西大学奥村准教授を招いてのフォーラム」の運営方法等検討 及び今後のスケジュール	

女性活躍推進委員会			4回
第5回	6月22日	テーマ：「男性脳、女性脳」	奈良県経済倶楽部 3階会議室 出席者11名
第6回	8月3日	テーマ：「コロナ下の女性就業環境等について」	奈良県経済倶楽部 3階会議室 出席者11名
第7回	9月22日	テーマ：「女性の就業率を上げるには」	奈良県経済倶楽部 3階会議室 出席者11名
第8回	11月12日	レクチャー&ディスカッション 「私を感じる女性管理職の課題、問題点について」 日本電気株式会社 前 奈良支店長 中川 裕子 氏	奈良県経済倶楽部 3階会議室 出席者11名

総務委員会			7回
第1回	4月28日	議題：新入会申込者事前審査	< 書面審議 >
第2回	5月31日	議題：新入会申込者事前審査	< 書面審議 >
第3回	6月25日	議題：①新入会申込者事前審査 ②今後の事業計画について（例会、フォーラム等） ③事務局のネットセキュリティ強化について	ザ・ヒルトップテラス奈良 出席者13名
第4回	9月13日	議題：新入会申込者事前審査	< 書面審議 >
第5回	11月4日	議題：①新入会申込者事前審査 ②今後のスケジュールについて ③今後の委員会の運営について ④今後の例会・フォーラム等のオンライン配信について	ザ・ヒルトップテラス奈良 出席者9名
第6回	2月7日	議題：①役員改選について ②内規制定について ③今後の委員会のあり方について ④R3年度収支決算予想、R4年度事業計画、収支予算について ⑤今後の予定について	奈良商工会議所 小ホール 出席者15名
第7回	2月22日	議題：新入会申込者事前審査	< 書面審議 >

5. その他の事業活動

親睦活動		
5月19日	春のゴルフ親睦会	万壽ゴルフクラブ 参加者19名
11月6日	秋のゴルフ親睦会	オークモントゴルフクラブ 参加者35名

その他		
4月12日	会計監査（近東監事）	共同精版印刷(株)
4月19日	会計監査（森田監事 代理 森田会計事務所 安藤達也氏）	奈良経済同友会事務局
5月7日	朝日新聞取材 「2025年大阪・関西万博について機運醸成の取り組みや万博への期待」	大和農園ホールディングス 吉田、井阪
7月4日	東日本大震災追悼シンポジウム（仙台市）	ウェスティンホテル仙台 吉田、井阪
10月19日	「奈良県の観光活性化への提言」を奈良県副知事へ提出、記者発表	奈良県知事公室 吉田、井村、田中、井阪
11月12日	奈良県との意見交換会	奈良県コンベンションセンター 参加者17名(うち当会8名)
11月15日 16日	大和ハウス工業（株）新研修所「みらい価値共創センター」内覧会	みらい価値共創センター 参加者48名
1月6日	令和4年経済3団体合同記者会見 (奈良商工会議所、(一社)奈良経済産業協会、奈良経済同友会 共催)	ホテル日航奈良 吉田、井村
2月3日	木材利用推進全国会議 第2回セミナー	<リモート会議> 井村、谷奥、梅咲、井阪
3月1日	京都経済同友会との意見交換会	ザ・ヒルトップテラス奈良 参加者27名(うち当会8名)
3月8日	経済講演会 演題：「最近の内外経済情勢と関西経済」 講師：日本銀行 理事 大阪支店長 高口 博英 氏	奈良県コンベンションセンター 出席者88名(うち当会65名)
<中止>	令和3年度海外視察研修	
<中止>	令和4年経済3団体合同新年名刺交換会	

6. 他地区経済同友会との懇談交流

4月8日	<p>第33回全国経済同友会セミナー（デジタル大会） テーマ：「新しい日本の再設計～コロナショックを新日本創造の契機に～」</p> <p>基調講演：「奈良時代における医療体制から学ぶ～感染症対策に対する取り組み～」 華厳宗管長・第223世東大寺別当 狭川 普文 氏</p> <p>セッションⅠ「新時代を生き抜く 真のDX を実現するために」 モデレーター：尾堂 真一 中部経済同友会 代表幹事／日本特殊陶業(株) 代表取締役会長 パネリスト：奥田 直彦 内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室参事官 関 行秀 日本電気(株) スマートインダストリー本部事業主幹 （一社）Industrial Value Chain Initiative フェロー 小宮 昌人 (株)野村総合研究所 グローバル製造業コンサルティング部 製造業ソリューショングループ主任コンサルタント</p> <p>セッションⅡ「分散型社会～東京一極集中の是正～」 モデレーター：秋池 玲子 （公社）経済同友会 副代表幹事 ポストン コンサルティング グループ 日本共同代表 パネリスト：貫 正義 福岡経済同友会 代表幹事／九州電力(株) 相談役 大山 健太郎 仙台経済同友会 代表幹事／アイリスオーヤマ(株) 代表取締役会長</p>	東京マリオットホテル 会場参加 吉田、井阪 オンライン参加24名
4月21日	6経済同友会代表幹事懇談会	<リモート会議> 吉田、井阪
7月6日	第7回西日本経済同友会代表者会議	<リモート会議> 吉田、井村、井阪
8月26日	2021年度全国経済同友会事務局長会議	<リモート会議> 井阪
10月11日	2021年度全国経済同友会代表幹事円卓会議	<書面審議>
10月15日	西日本経済同友会代表幹事会（京都市）	国立京都国際会館 吉田、井村、井阪
10月15日 ～16日	<p>第118回西日本経済同友会会員合同懇談会（京都市） テーマ：「文化と創業のまち京都で、いま教育を考える」</p> <p>基調講演：「大学改革で目指す人材育成」 永守 重信 氏（日本電産(株) 創業者 代表取締役会長 京都先端科学大学等を運営する(学)永守学園 理事長）</p> <p>パネルディスカッション： パネリスト 山極 壽一氏（総合地球環境学研究所 所長/京都大学 前総長） 赤松 玉女氏（京都市立芸術大学 学長） 堀場 厚氏（(一社)京都経済同友会 特別幹事/(株)堀場製作所 代表取締役会長） ファシリテーター 村田 大介氏（(一社)京都経済同友会 代表幹事/村田機械(株) 代表取締役社長）</p>	国立京都国際会館 会場参加27名 オンライン参加6名
2月8日 ～9日	<p>第60回関西財界セミナー テーマ：「関西を起点に反転へ～フロンティアに立つ覚悟～」 基調講演：「会社の新しい形を求めて ～なぜミルトン・フリードマンは会社についてすべて間違えていたのか～」 国際基督教大学 特別招聘教授、東京大学 名誉教授 岩井 克人 氏</p> <p>第1分科会：「大阪・関西万博～次世代に残すべきレガシー～」 第2分科会：「グローバルリスクへの適応力～持続的成長・発展に向けた企業改革～」 第3分科会：「カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策、 および関西が先駆けるグリーン技術がもたらす未来社会を考える」</p>	<オンライン参加> 井村、出口、井阪

3月24日	<p>第4分科会：「ヒトを惹きつける舞台・関西～D&I先進地化に向けて、今なすべきことは～」</p> <p>第5分科会：「企業と従業員のサステナブル・エンゲージメント」</p> <p>第6分科会：「『安いニッポン』からの脱却～企業と経営者の責任で～」</p> <p>特別講演：「折れない心」 柔道家 野村 忠宏 氏</p> <p>西日本経済同友会事務局長会議</p>	<リモート会議> 井阪
-------	---	----------------

7. 関係諸団体会議への出席等

4月	22日	奈良県道路建設課 web会議 「新広域道路交通ビジョン・計画について」	<リモート会議> 吉田、井阪
	26日	奈良市シルバー人材センター 令和3年度第1回理事会	奈良市役所 井阪
	12日	奈良県就労支援事業者機構 令和3年度理事会	<書面審議> 北
5月	14日	奈良県地域産業振興センター 監事監査	奈良県産業振興総合センター 井阪
	25日	奈良県地域産業振興センター 令和3年度第1回理事会	奈良県産業振興総合センター 井阪
	26日	奈良市シルバー人材センター 令和3年度定時総会・第2回理事会	奈良県コンベンションセンター 井阪
	27日	奈良県テレワーク委託事業（訪問）	三輪山本、大和農園ホールディングス 吉田、山本、井阪
6月	8日	リニア中央新幹線建設促進奈良県経済団体協議会 監査	奈良商工会議所 井阪
	9日	奈良県地域産業振興センター 令和3年度第1回評議員会（定時評議員会）	奈良県産業振興総合センター 井阪
	24日	関西サイエンスフォーラム 令和3年度通常総会・第2回理事会	<リモート会議> 井阪
	30日	奈良市シルバー人材センター 令和3年度第3回理事会	<書面審議> 井阪
7月	8日	リニア中央新幹線建設促進奈良県経済団体協議会 理事会	<書面審議> 吉田
	27日	京奈和自動車道建設促進奈良県民会議 総会	<書面審議> 吉田
	29日	令和3年度 第1回奈良県渋滞対策協議会（事前説明）	大和農園ホールディングス 吉田、井阪
	30日	令和3年度 第1回奈良県渋滞対策協議会	<リモート会議> 吉田、井阪
8月	26日	令和3年度 リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会 総会	<書面審議> 吉田
9月	27日	奈良市シルバー人材センター 令和3年度第4回理事会	<書面審議> 井阪
	15日	合同新年名刺交換会 打ち合わせ会議	奈良商工会議所 井阪
10月	18日	奈良県の道路と都市公園整備の充実を求める合同県民大会	奈良県コンベンションセンター 吉田
11月	18日	奈良県ユニセフ協会 役員会（2022年度 事業計画・予算）	<書面審議> 吉田
	24日	国民スポーツ大会奈良県準備委員会	奈良ロイヤルホテル 井村
12月	7日	リニア中央新幹線建設促進三重県・奈良県経済団体連合 総会	<書面審議> 吉田
	9日	第33回奈良地域留学生交流推進会議 及び 第65回同運営委員会	<リモート参加> 井阪

	20日	令和3年度 三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会	<オンライン参加> 吉田
	23日	奈良市シルバー人材センター 令和3年度第2回事業部会	奈良市役所 井阪
	27日	奈良市シルバー人材センター 令和3年度第5回理事会	奈良市役所 井阪
1月	31日	奈良市シルバー人材センター 第1回理事・監事選考委員会	奈良市シルバー人材センター 井阪
2月	21日	奈良女子大学ダイバーシティ推進センター シンポジウム 「女性研究者支援の歩みとこれから」	<リモート参加> 井阪
	24日	奈良県ユニセフ協会 役員会 (2021年度 事業報告・決算)	<書面審議> 吉田
	25日	奈良市シルバー人材センター 第2回理事・監事選考委員会	奈良県コンベンションセンター 井阪
3月	16日	奈良市シルバー人材センター 令和3年度第3回事業部会	奈良県人権センター 井阪
	18日	奈良市シルバー人材センター 第3回理事・監事選考委員会	奈良市役所 井阪
	29日	奈良県地域産業振興センター 令和3年度第5回理事会	奈良県文化会館 井阪
	29日	奈良市シルバー人材センター 令和3年度第6回理事会	奈良市役所 井阪

8. 役員・委員会名簿

役員（60名）			
代表幹事 2名	吉田 裕 井村 守宏	(株)大和農園ホールディングス (株)イムラ封筒	代表取締役会長 取締役会長
副代表幹事 5名	田中 郁子 出口 悦弘 谷奥 忠嗣 和田 悟 中村 光良	(株)柿の葉すし本舗たなか ディライト(株) 谷一木材(株) 南都信用保証(株) 中村建設(株)	取締役会長 取締役会長 取締役会長 代表取締役社長 代表取締役社長
特別幹事 3名	山田 善久 山本 太治 北 義彦	大光宣伝(株) (株)三輪山本 南都商事(株)	代表取締役社長 代表取締役社長 代表取締役社長
幹事 48名	朝廣 佳子 我妻 詔子 乾 昌弘 上田 昌平 植田 英寛 梅咲 直照 大浦 晃平 大浦 良幸 岡村 匡倫 角谷 守啓 梶本 真也 上武 敏一 菊池 攻 北村 ひとみ 黒田 浩之 小西 恵美 小林 正樹 小山 新造 齊藤 正幸 阪田 文彦 佐藤 典嗣 柴田 義太郎 清水 克能 谷野 守弘 田村 好美 辻 将央 鐵東 敦史 豊澤 安男 中尾 七隆 野村 修一 萩原 斗志弘 畠山 晴衣 林田 壽昭	(株)読売奈良ライフ (株)我妻運輸 (株)明新社 (株)レナ天満橋 (株)中和商事 桜井ガス(株) (株)中和コンストラクション 大浦貴金属工業(株) 岡村印刷工業(株) 奈交サービス(株) (株)梶本 上武建設(株) 奈良トヨタ(株) アスカ工業(株) 黒田会計事務所 (株)丸和不動産 三和住宅(株) 小山(株) (医)新生会総合病院高の原中央病院 福井水道工業(株) 佐藤木材(株) (株)柴田衣料店 名阪食品(株) 奈良中央信用金庫 奈良信用金庫 大峰堂薬品工業(株) (株)エヌ・アイ・プランニング 奈良豊澤酒造(株) (株)中尾組 (株)野村工具製作所 (株)萩原農場生産研究所 (株)サロンまき 三笠産業(株)	代表取締役社長 取締役副社長 代表取締役社長 会長 代表取締役 代表取締役社長 代表取締役社長 取締役社長 取締役社長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役社長 代表取締役社長 代表取締役社長 取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 理事長 代表取締役 代表取締役 取締役社長 代表取締役社長 専務理事 理事長 代表取締役社長 代表取締役 代表取締役会長 代表取締役専務 取締役顧問 専務取締役 代表取締役 代表取締役会長
			R3.4退任

	平山 文堂	ダイワ精密プレス(株)	代表取締役会長
	前川 浩二	(株)都市企画設計コンサルタント	代表取締役
	真柴 幸雄	ダイシン化工(株)	代表取締役
	松井 昭光	(株)墨運堂	代表取締役社長
	松本 喜久子	(福)西大和白鳳会	理事長
	松本 健介	S M B C日興証券(株)	奈良支店長
	松本 健澄	アルファホーム(株)	代表取締役
	真柳 宏二	ホテル日航奈良	総支配人
	水谷 豊	(株)あかしや	取締役社長
	村島 靖基	村島硝子商事(株)	代表取締役社長
	森 雅彦	D M G森精機(株)	取締役社長
	森川 善隆	大和信用金庫	理事長
	森田 康宏	ディテック(株)	代表取締役会長
	森本 俊一	三和澱粉工業(株)	代表取締役会長
	吉田 明史	(株)花の大和	取締役社長
	吉田 浩巳	(公社)まちづくり国際交流センター	理事長
監事	近東 宏佳	共同精版印刷(株)	代表取締役社長
2名	森田 務	税理士法人森田会計事務所	代表社員

年頭所感起草委員会（19名）

○	吉田 裕	(株)大和農園ホールディングス	代表取締役会長
○	井村 守宏	(株)イムラ封筒	取締役会長
	田中 郁子	(株)柿の葉すし本舗たなか	取締役会長
	出口 悦弘	ディライト(株)	取締役会長
	谷奥 忠嗣	谷一木材(株)	取締役会長
○	和田 悟	南都信用保証(株)	代表取締役社長
	中村 光良	中村建設(株)	代表取締役社長
○	大浦 晃平	(株)中和コンストラクション	代表取締役社長
	北村 ひとみ	アスカ工業(株)	代表取締役社長
	近東 宏佳	共同精版印刷(株)	代表取締役社長
	齊藤 正幸	(医)新生会総合病院高の原中央病院	理事長
	清水 克能	名阪食品(株)	代表取締役社長
	谷野 守弘	奈良中央信用金庫	専務理事
○	畠山 晴衣	(株)サロンまき	代表取締役
	松谷 幸和	奈良県信用保証協会	会長
○	真柳 宏二	ホテル日航奈良	総支配人
	松本 健介	SMBC日興証券(株)	奈良支店長
○	村島 靖基	村島硝子商事(株)	代表取締役
	吉田 浩巳	(公社)まちづくり国際交流センター	理事長

○はワーキング部会メンバー

企業活性化委員会（16名）

担当代表幹事	井村 守宏	(株)イムラ封筒	取締役会長
委員長	谷奥 忠嗣	谷一木材(株)	取締役会長
副委員長	谷野 守弘	奈良中央信用金庫	専務理事

委員	市岡 武	村本建設(株)	取締役常務執行役員	
	梅咲 直照	桜井ガス(株)	代表取締役社長	
	岡村 匡倫	岡村印刷工業(株)	取締役社長	R3.4まで
	菊岡 洋之	(株)本家菊屋	代表取締役社長	
	齊藤 正幸	(医)新生会総合病院高の原中央病院	理事長	
	佐藤 典嗣	佐藤木材(株)	代表取締役	
	田尻 忠義	(株)楓工務店	代表取締役	
	田中 勇次	(株)マイナビ	奈良支社長	
	轟原 伸哉	オリックス(株)	阪奈支店長	
	西垣 雅史	西垣林業(株)	代表取締役社長	
	松谷 幸和	奈良県信用保証協会	会長	
	村島 靖基	村島硝子商事(株)	代表取締役	
	山田 善久	大光宣伝(株)	代表取締役社長	
	吉岡 寛人	吉岡印刷(株)	代表取締役社長	

観光活性化委員会（16名）				
担当代表幹事	吉田 裕	(株)大和農園ホールディングス	代表取締役会長	
委員長	田中 郁子	(株)柿の葉すし本舗たなか	取締役会長	
副委員長	松谷 幸和	奈良県信用保証協会	会長	
	鈴木 健介	(株)奈良新聞社	取締役経営戦略室長	
企画委員	柴田 義太郎	(株)柴田衣料店	取締役社長	
	吉田 浩巳	(公社)まちづくり国際交流センター	理事長	
委員	青木 博美	DMG森精機(株) 総務部	奈良福利厚生グループ長	R3.7まで
	安藤 政秀	三井住友信託銀行(株)	インベストメントアドバイザー	
	大谷 和也	奈良交通(株)	観光事業部グループ長	
	奥野 順也	西日本電信電話(株)	奈良支店長	
	北 義彦	南都商事(株)	代表取締役社長	
	草刈 徹	(株)JTB西日本	奈良支店長	R4.2まで
	高垣 一生	(株)近畿日本ツーリスト関西	奈良支店長	
	高橋 清治	大和ハウス工業(株)	奈良支社次長	
	巽 崇	JWマリオットホテル奈良	営業次長	
	田中 勇次	(株)マイナビ	奈良支社長	
	真柳 宏二	ホテル日航奈良	総支配人	
	水谷 豊	(株)あかしや	取締役社長	

広域支援検討委員会（12名）				
担当代表幹事	吉田 裕	(株)大和農園ホールディングス	代表取締役会長	
委員長	中村 光良	中村建設(株)	代表取締役社長	
副委員長	朝廣 佳子	(株)読売奈良ライフ	代表取締役社長	
	大浦 晃平	(株)中和コンストラクション	代表取締役社長	
委員	小野 淳一	東洋テック(株)	奈良支社長	
	上武 敏一	上武建設(株)	代表取締役会長	
	河口 誠	(株)ドコモCS関西	奈良支店ネットワーク部長	
	阪田 文彦	福井水道工業(株)	代表取締役	
	佐藤 典嗣	佐藤木材(株)	代表取締役	

角田 正之	(株)伸芽教育	代表取締役
伏見 及	いたる経営会計事務所	代表
森村 照私	(税) 淀屋橋総合会計奈良事務所	代表社員・奈良事務所長

女性活躍推進委員会（13名）			
担当代表幹事	井村 守宏	(株)イムラ封筒	取締役会長
委員長	和田 悟	南都信用保証(株)	代表取締役社長
副委員長	畠山 晴衣	(株)サロンまき	代表取締役
委員	我妻 詔子	(株)我妻運輸	取締役副社長
	上村 知宣	(株)竹中工務店	奈良営業所長
	北見 憲之	大和証券(株)	奈良支店長
	齊藤 正幸	(医)新生会総合病院高の原中央病院	理事長
	多田 和子	(株)きらら 西田きもの工芸	代表取締役
	玉井 久実代	玉井産業(株)	専務取締役
	浜田 満	(株)奈良クラブ	代表取締役社長
	布崎 嘉樹	第一生命保険(株)	奈良支社長
	松本 喜久子	(福)西大和白鳳会	理事長
	森村 照私	(税) 淀屋橋総合会計奈良事務所	代表社員・奈良事務所長

総務委員会（15名）			
担当代表幹事	吉田 裕	(株)大和農園ホールディングス	代表取締役会長
委員長	出口 悦弘	デイトライト(株)	取締役会長
副委員長	谷奥 忠嗣	谷一木材(株)	取締役会長
	和田 悟	南都信用保証(株)	代表取締役社長
委員	植田 英寛	(株)中和商事	代表取締役
	大浦 晃平	(株)中和コンストラクション	代表取締役社長
	菊池 武之祐	奈良トヨペット(株)	取締役社長
	近東 宏佳	共同精版印刷(株)	代表取締役社長
	佐藤 典嗣	佐藤木材(株)	代表取締役
	萩原 斗志弘	(株)萩原農場生産研究所	専務取締役
	畠山 晴衣	(株)サロンまき	代表取締役
	前川 浩二	(株)都市企画設計コンサルタント	代表取締役
	松本 健介	S M B C 日興証券(株)	奈良支店長
	松本 健澄	アルファホーム(株)	代表取締役
	米杉 伸喜	(株)米杉建設	代表取締役

9. 会勢

令和3年3月31日現在	会員数	181名
令和3年度中における	新入会員数	7名
	交代会員数	16名
	退会者数	8名（うち3名は3月末休退会）
令和4年3月31日現在	会員数	183名

新入会者（7名）

5月	山添 清昭	山添公認会計士事務所	公認会計士・所長
5月	池田 浩尚	(宗)正行寺	代表役員
5月	辻村 貴弘	グランソール奈良	院長
6月	増田 誠	(株)タカトリ	代表取締役社長
7月	浜田 満	(株)奈良クラブ	代表取締役社長
10月	高木 美香	(株)高木包装	代表取締役社長
11月	伏見 及	いたる経営会計事務所	代表

交代入会者（16名）

4月	横澤 雄三	東京海上日動火災保険(株)奈良支店	支店長
4月	明間 徹	共栄火災海上保険(株) 関西支店 奈良支社	支社長
4月	大矢 卓司	大和ハウス工業(株)奈良支社	支社長
4月	轟原 伸哉	オリックス(株)阪奈支店	支店長
4月	村山 洋一郎	損害保険ジャパン(株)奈良支店	支店長
4月	松田 健太郎	日本生命保険（相）奈良支社	支社長
4月	友永 匡哉	日本電気(株)奈良支店	支店長
4月	渡邊 雅幸	みずほ証券(株)奈良支店	支店長
4月	小寺 弘泰	(株)福本設計	取締役常務執行役員 大阪事務所長
5月	田村 昭夫	社会福祉法人ぷろぼの	センター長・課長
5月	鈴木 輝	(株)みずほ銀行 奈良支店	支店長
6月	安田 守	(株)きんでん 奈良支店	執行役員 支店長
7月	青木 亘	奈良生駒高速鉄道(株)	代表取締役社長
7月	吉田 和久	奈良郵便輸送(株)	取締役社長
2月	鎌倉 直之	(株)JTB 奈良支店	支店長
3月	安武 茂雄	近畿日本ツーリスト(株)奈良支店	支店長

退会者(休会を含む)（8名）

4月	岡村 匡倫	岡村印刷工業(株)	取締役社長	休会
5月	里見 良子	里見公認会計士事務所	代表	休会
9月	羽廣 大樹	S M B C 日興証券(株) 学園前支店	支店長	
10月	橋本 敬子	どんぐり学園	園長	
10月	松嶋 秀樹	税理士法人アシスト	代表社員	ご逝去
3月	松浦 祐司	南都まほろば証券(株)	代表取締役社長	
3月	谷口 晴康	谷口会計事務所	所長	
3月	藤本 弘道	(株)ATOON	代表取締役社長	休会

10. 資料

令和3年度事業計画

奈良経済同友会

令和2年度の我が国経済は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いた。累計感染者数は世界で1億2000万人を上回り（令和3年3月末）、いまなお感染拡大が続いている。一部の国ではワクチン接種が進むものの多くの国では感染拡大防止のため経済活動の人為的な抑制を余儀なくされている。我が国もその例外ではない。インバウンド需要の消滅、個人消費の減少、設備投資の減速がみられたものの、生産や輸出では持ち直しもあり、全国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いた。なお、現下においては新型コロナウイルスの変異株が猛威を振るっており、先行きの不透明感が増し予断を許さない状況となっている。

一方、中小零細企業が大半を占める地域経済は、人口の東京一極集中、少子高齢化の進展、産業構造の変化などの構造的要因を抱えるとともに、全国の経済動向に大きく左右される状況が続いている。

このような経済社会情勢のもと、我々は引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止とその甚大な影響への対策に専念することが求められる。これと並行して、地元企業として、労働力人口減少に伴う人材確保難や働き方改革への対応、DXへの対応、SDGsの追求など、絶えざる変革への挑戦が求められている。また、BCP（事業継続計画）の制定・見直しやコロナ収束後に到来する新しい社会秩序への対応も喫緊の課題となっている。

我々はこれらの諸課題を乗り越え、地域経済の確かな担い手として、独自の戦略と自主・自立の精神でこの大きな時代変化に即応していかなければならない。

このような認識のもと、我々企業経営者が相互に切磋琢磨しながら、地域の発展を願い、地域の立場に立って考えながら、倫理観の高い経営を心がけ、高い志と時代を見通した先見性と実行力により、新しい時代にふさわしい経営の在り方を追求していくこととし、地域への提言団体としての責務を果たすため、以下の事業計画を策定し、実行する。

<事業計画>

I 魅力と意義のある「例会」等諸活動の実施

- (1) 「話題の経営者」や「タイムリーなテーマ」での講演会・意見交換会・懇親会の開催。
中和地区での例会等開催機会の拡大。
- (2) 企業見学、先進地域の見学と県外経済同友会との交流会の開催
- (3) 若手経営者の交流・研鑽、新入会員勧誘の場としての「フォーラム」の開催
- (4) 会員相互の親睦を広めるため、ゴルフ親睦会など多彩な交流会の実施
- (5) 海外視察研修の実施

II 委員会活動の充実・拡大

令和3年年頭所感に掲げた項目を基本に、奈良県の地域活性化に資するため、大学、行政等とも連携しながら、委員会活動における研究力並びに提言力を強化。

III 同友会の存在価値を高めながら、長期的視野にもとづく会員増強

IV 当会事業のデジタル化推進・拡充

- (1) 例会・フォーラム等のリアル・オンライン並行実施
- (2) e-mail・ホームページによる会員向け情報発信の拡充・強化

V 「行政との意見交換会」の実施

社会インフラ整備、地域経済産業振興、医療政策、観光活性化など地域の活性化をテーマに奈良県幹部等との意見交換会の継続的实施

VI 「ネットワーク」活動

- (1) 全国経済同友会セミナー、全国経済同友会代表幹事円卓会議、西日本経済同友会会員合同懇談会、西日本経済同友会代表者会議、関西財界セミナーなどへの積極的な参加と、関係諸経済団体との連携の強化
- (2) 滋賀・京都・関西・神戸・和歌山・奈良の「関西地域6経済同友会代表者懇談会」への参加・交流
- (3) 奈良県大学連合、奈良県地域留学生推進会議はじめ県内大学との連携及び支援

VII 関係諸経済団体との連携のもと、京奈和自動車道並びにリニア中央新幹線の東京・名古屋・大阪間の早期全線開通促進

※なお、現在継続している新型コロナウイルス感染症の状況によっては、上記計画を見直すこともあります。

以 上

令和4年年頭所感

奈良経済同友会

代表幹事 吉田 裕

代表幹事 井村 守宏

我が国において新型コロナウイルス(以下、コロナという)感染が確認されて以来ほぼ2年が経過した。100年に一度といわれるパンデミックは時に大きなうねりをみせながらも、我が国においてはワクチン接種が進んだこともあり、コロナは比較的落ち着きをみせている。ただ、新たな変異株の出現で先行きの不透明感は再び増しており、コロナと付き合いながらいかに経済を回していくかの模索が続いている。

コロナの早期収束が待たれるところであるが、社会・経済のしくみはこれまでに大きく変化しており、コロナが収まっても元には戻らず「新しい日常(ニューノーマル)」が始まったと捉えるべきと考えている。その意味において、現在は新しいスタート、あるべき姿を考えるとときであり、受け身からの脱却、現場、既存のしくみを見直す機会である。AIなどの先端技術の活用、DX(デジタルトランスフォーメーション)を通じての生産性向上、従業員のリスクリングに取り組むとともに、生産性の高い分野へのシフト、ジョブ型雇用の導入検討、終身雇用制の見直しなども図っていかなければならない。

一方、少子高齢化、人口減少がさらに進むとともに、地球温暖化に伴う気候変動等により我々を取り巻く環境も大きく変化している。「誰ひとり取り残さない」をキーワードとするSDGsは単に守りの道具ではなく、我々の成長の機会を提供する手段と考えていかなければならない。

奈良県としてのサステナビリティも問われている。本格的な人口減少時代を迎え、より自立(自律)した経済をめざし、「住みよい奈良」「働きやすい奈良」「訪れたい奈良」として生き残る奈良県の構築に寄与していきたいと考える。

我々はこれまで例会、委員会活動などを通して奈良県の活性化について学習し議論を重ねてきたが、今後もより良い奈良県をめざし、さらに提言を行うとともに行動する同友会として活動を続けていく。

本年の具体的な考え方及び活動内容は、下記のとおりである。

記

1. 企業として取り組むべきことについて

奈良県の経済活性化については、会員企業それぞれが努力し繁栄することが基本であり、各企業の創意工夫が求められる。加速化する時代の流れ、環境変化を確かな目線で捉え、社会課題解決にいかに対応するかが問われている。

① 事業のDX推進

あらゆる産業において、新たなデジタル技術を利用してこれまでにないビジネスモデルを展開する新規参入者が登場し、ゲームチェンジが起きつつある。こうした中、各企業は競争力維持・強化のために、DX推進をスピーディーに進めていくことが求められている。

当会においても、DX推進に関する学習機会を増やし会員のデジタルリテラシーを高めるとともに、自社のDXによるビジネスモデルの変革を進め、県内企業において先導的な役割を果たしていきたい。

② 社会のサステナビリティを念頭においた経営

企業が持続的に稼ぐ力を養っていくのはいつの時代も求められる。しかし、短期的には優良なビジネスモデルであったとしても中長期的にリスクと定義されれば継続することは難しくなる。不確実性が高まるなか、企業が持続的に稼ぐ力を養っていくためには、将来の社会の姿からバックキャストして中・長期的なリスクと事業機会を把握し経営に反映していくことが求められる。

SDGsに掲げられた17の目標は解決すべき社会課題であり、これらを解決することができれば社会のサステナビリティの向上につながる。社会のサステナビリティを念頭におき自社ビジネスとの関連性を探りながら社会課題の解決を探る方策についても研究を進めていきたい。

③ 多様で柔軟な働き方の提案

少子高齢化及び人口減少により日本の生産年齢人口（15～64歳）は減少の一途をたどっている。総人口に占める割合は59.5%（2020年国勢調査）と1950年以来70年ぶりに6割の大台を割り込んでいる。

人口減少時代の経済成長は一人ひとりが能力を高め、規制緩和にも取り組んで生産性をどう押し上げるかにかかるといえる。DX活用でビジネスモデルの変換に取り組むことと並行して従業員には多様で柔軟な働き方を提案していくことで生産性向上につなげていく。ウェルビーイング経営についての学習を深め、働きがいのある職場の提供にも取り組んでいく。また、リモートワークやワーケーションなど奈良における新しい働き方についても研究を進めていきたい。

④ 脱炭素経営について

日本は温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロ（カーボンニュートラル）にする脱炭素社会の実現を宣言している。これにより、企業にも脱炭素を取り入れた事業運営が求められ、大企業のみならず中小企業も脱炭素経営が経営上の優先課題となってきた。

脱炭素への取り組みは時代の要請である一方、脱炭素経営により、自社製品の訴求力向上、光熱費・燃料費の低減、外部への認知度向上など様々なメリットが享受できる。当会においても、脱炭素への取り組みのあり方について研究するとともに会員の意識向上に努めていきたい。

2. 奈良県の観光活性化について

一昨年の新型コロナウイルス感染症の発生以来、県内の観光関連産業は観光客数の激減とともに売上高の大幅な減少に見舞われた。観光は裾野の広い産業であることから、その活性化は奈良県経済にとって重要なテーマの一つであると考えられる。

昨年9月、当会では「観光活性化委員会」において「奈良県の観光活性化への提言」を取りまとめた。本年は、同提言を踏まえ、以下の点についてさらに深掘り、実践へと駒を進めていきたい。

① 奈良に対する当事者意識の高揚

奈良で生まれ育った人だけでなく、奈良で働き、学ぶ人も対象とするシビックプライドを醸成し、奈良に対する地元愛、当事者意識の高揚を図っていく。そのためには、学校教育だけでなく、市民講座やインターンシップを通じて奈良県に対する意識や関心を高める機会を増やしていきたい。

ウィズコロナの下で新たな観光需要をつくるには、マイクロツーリズムの推進が有効である。「いまなら。キャンペーン」を活用し、県民に地元奈良の魅力を再認識してもらうことで、シビックプライド醸成の機運を高めていきたい。当会では会員企業の協力によるオープンファクトリーの実施など地元ならではの企画などを検討・提案し、奈良の新しい魅力の創出にかかわっていく。

② 奈良の新しい観光魅力の提案

奈良を自転車で周遊するサイクルツーリズムを推進し、地域とのふれあいや観光を楽しむ奈良の新しい観光魅力を提案していく。そのためのしかけとして、サイクルトレインの導入について当局への要望を進めていく。また、奈良県観光の弱点ともいわれてきた二次観光を補うため観光タクシーの充実やライドシェア導入についても検討し、より回りやすく魅力ある奈良をつくるための方策を考えていきたい。

③ 観光アワードの創設

奈良県観光のプレゼンスを高めるため、観光地魅力に関する情報発信を強化する。当会では要望や提言を行うだけでなく、「行動する同友会」を標ぼうし、「観光活性化アワード」を創設する。そうすることで、奈良県の観光情報発信の充実にも寄与していきたい。

具体的には、奈良県内のおすすめの場所の写真を募集する「フォトコンテスト」や奈良の観光魅力を端的にアピールする「キャッチコピー」などについて、今後具体的に検討を進めていく予定である。

3. 大規模災害時の奈良県の役割について

地震、異常気象など災害大国といわれる日本にありながら、奈良県は山間部を除き比較的 大きな自然災害被害に遭わずにきた。それが故に、他の地に暮らす人達よりも、奈良に住む 人達の防災、災害復旧に対する意識は低いと言わざるをえない。広域で発生する東南海・南海地震を筆頭に予測することの出来ない災害が各地で起こる中、奈良県という地理的特性を県民一人ひとりが認識することが大切と考える。

まずは自分たちの命は自分たちで守るという意識の高揚、そして、その先にある奈良県を軸とした広域災害支援という考え方の意識付け、経済各分野における防災を切り口とした広域連携のあり方などを行政主導の下、確立できることが大切である。

災害時の連携は直接的に関わる物理的分野（エネルギー、運輸、食品、建設など）はここ10年で大きく変化を遂げたが、教育、福祉などソフトに関わる分野については、まだまだ確立できていない。特に、この分野は日頃からの関係が、いざという時の支援に繋がることが多い。被災者受け入れについても、水の影響を受けない奈良だからこそ、不動産事業者との連携による、空き家情報の一元化などを日頃から実施することにより、新設の仮設住宅を待たずして速やかに受け入れ出来るなど、出来ることはまだまだあると考える。ある意味、総ての産業分野にやるべき広域体制は確立できると考えており、それがいざというときの支援に繋がると確信する。

被災しにくい奈良だからこそ、その中にある奈良県企業であるからこそ、広域的に貢献する土壌作りを提言したいと考えている。

4. 女性活躍推進について

我が国の労働生産性がOECD加盟国の中で長年低位に位置し、イノベーションの創出についても先進諸国に後塵を拝している状況にある。奈良県においても同様の傾向にあり、県内総生産の国内割合は従前の1%を割り込み、直近の調査では0.68%まで低下している。

当会は女性活躍による多様性が、生産性の向上やイノベーションの創出に繋がり、奈良県経済活性化の重要な要素であると考えている。しかし、現状の奈良県の女性就業率は62.8%（15～64歳、2015年）と全国最下位にあることや、性的役割分担意識が他府県と比較し非常に強いこと等の課題が多く見られる。特に就業率については出産・子育て時に退職し、その後の就業復帰率が低く、いわゆるM字カーブが他府県に比べ大きいことが奈良県の特徴となっている。

現在これら課題の真因を議論する中、今後、女性活躍推進による奈良県経済発展のため個別具体的な対応策について検討を行い提言に結び付けたいと考えている。

奈良経済同友会は、上記の事項を踏まえ、本年も引き続き、奈良県の地域活性化に向けた活動を行うとともに、サステナブルな奈良県構築に向けた社会及びビジネスのあり方に関して研究および発信を進めていきたいと考えている。

以上